



東京女子大の広瀬弘忠名
誉教授(災害リスク学)は、
必要な事案と緊略の確保が
パス避難の前提とした上で
、国の計画はいかにげん
な想定に基づき、中身も不
十分だとし、住民の安全を
優先し、放射線の健康被害
をできる限り軽減する対応
に責任を持つべきだ」と指
摘した。